

丹後織物産地の生産現状と出機の実態

(東京農工大学連合農学研究科) 加賀美思帆 (東京農工大学農学府) 横山岳、○小野直達
Shiho Kagami, Takeshi Yokoyama, Naotatsu Ono : Weaving Industry In Tango Textile

Production Area And The Actual Condition Of *Debata*

Key Words : 丹後織物産地、先染織物、出機、親機、代行店、

はじめに

今回は、丹後織物産地の生産現状と現下のもとでの出機の実態を報告する。周知のとおり丹後織物産地の構成は、後染織物（丹後ちりめん等）と先染織物（京都(西陣)からの委託帯等）の2部門が伝統的にみられてきたが、近年、広幅織物（服地等）を加えて3部門となっている。丹後産地は伝統的にわが国における主力産地としての展開をみている。ところで、当該産地の機業数及び織機台数の実数からみて、先染事業所数が産地全体に占める割合は約70%、織機台数は約49%となっており、産地として先染事業所の高い割合を強調することができる。しかし、同部門の生産金額が産地全体に占める割合は、2004年現在約21%となっており、生産金額割合の低さを指摘できる。

1) 丹後織物産地の生産現状

2007年10月時点における丹後産地の品目別生産現状については、まず、ちりめん（白生地）の場合、最盛期であった1973年996万反（100%）に対して2006年91.2万反（9%）、2007年推定70万反（7%）の生産縮小であり、特に2005年1月の絹糸・絹織物完全自由化の実施を受け、一時的に輸入増加はみられたものの、2006年には再び減少となり、国内の和装需要の冷え込みは持続している。このような事態に対する産地における大方の見方として、流通段階における余剰感の強まり、各機業間における休機・休業等の増加傾向である。

帯の場合、京都(西陣)における流通在庫の多さにより、受注は一貫して抑制されている。一部、追加補充がみられる高級品、値頃品は生産されているが、生産は月ごとに悪化をみている。また、原油高にみられる資材費（金銀糸代、染色代等）の高騰により、機業の採算性は一段と厳しいものになっている。

広幅織物のうち、正絹では受注はスポット的であるとされ、ポリエステルちりめんの生産は、漸減傾向である。ネクタイでは、コストダウンと短納期化により機業は厳しい状況にある。

小物他のうち、風呂敷は絹・レーヨン等は減少傾向にある。帯揚げは、化合織では前年並みであるが正絹では不振となっている。なお、衿地は現状維持である。

以上、全体的な和装需要の低迷の原因として、以下のことを指摘できる。1つは、消費者不信の強まり、2つは、和装大手小売の倒産、3つは、各流通各段階での過剰在庫と、その過剰が産地に加担される業界流通構造等である。

要するに、上記のような丹後産地の生産現状は厳しい状況下にある、とみてよい。

2) 中核的な出機担い手地区の生産構造

旧野田川町は、2006年3月に岩滝町、加悦町とともに合併し、与謝野町となっている。同町は京丹後市に隣接しており、丹後織物産地の中核的地域を構成している。旧野田川町の織物業を与謝野町全体に占める割合からみると（表1）、事業者数では48%、従業員数では42%、織機台数では40%であり、即ち織物業の中核的な担い手地区となっている。なお、旧野田川町における先染及び後染部門をみておくと、事業者数及び織機台数において先染部門が大半をしめ、形態別では賃機が主力となっている。要するに、旧野田川町の場合、京都(西陣)よりの出機が集中している地区である。

表1 与謝野町の織物業

		野田川	岩滝	加悦	計
事業者数		403	189	248	840
* 部門別	先染事業者	284	64	146	494
	後染事業者	97	101	90	288
	兼営事業者	16	12	8	36
形態別	手張が主	18	48	24	90
	賃機が主	385	141	224	750
従業員数(名)		720	519	475	1714
織機台数(台)		1479	1244	978	3701
部門別	先染用	711	274	369	1354
	後染用	462	706	390	1558
	その他	14	2	16	32

資料：与謝野町商工観光課編 平成17年度織物実態統計調査報告書(2006年6月)

備考：*数値は未回答者を除いたものである。

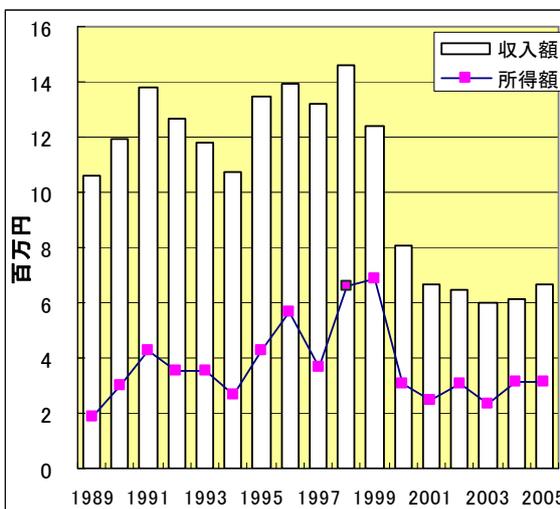


図2 A事例の収益性推移

資料：A事例の青色決算書等(各年次)より作成

3) 出機の実態(以下、A事例と略記する)

まず、A事例の近年における事業展開をみておくと(図1)、第1期とした1983年以前は、伝統的な後染織物である白生地を生産した期間であり、自家製織による手張形態、従事者は父母と現経営主の3人であった。当該期間は、自家所有の小幅織機4台のほか、出機15軒(織機計40台)を外注していた。ついで、第2期とした1984年から1988年までは、京都(西陣)からの先染帯類の生産委託(代行店)を兼営するとともに、従前からの自家での白生地生産の期間であった。なお、代行店を兼営した理由は、京都(西陣)の織屋関連の知人からの強い要請であったとされる。第3期とした1989年から2006年までの動向は、第2期の末年度(1988年)に実父から経営委譲を受けたことを契機として、京都(西陣)からの先染による出機専業の形態を選択した。ここで、第3期における収入額と所得額の推移をみておくと(図2)、以下の点が指摘できる。1つは、平成年次のなかで1998年が収入額におけるピークであり(約1,500万円)、以後、急減傾向となり、2000年以降は低位に推移していること。2つは、製織品種に展開であり、1つはネクタイ地の生産(1989年開始)、2つは洋服地の生産(2003年開始)である。要するに、事例分析の結果ではあるが、取引及び採算上からも、つまり、取引先の経営事情の悪化に伴う取引の解消、工賃切り下げと受注の大幅削減、難物等の不良品発生に伴うクレーム費の計上等、今日出機は厳しい条件下にある、と示唆される。

第1期 ~1983年 手張生産期	①父・母・現経営主 ②小幅織機10台 ③15軒、40台 ④手張 ⑤後染 白生地、帯揚等	
第2期 1984~1988年 手張+代行店兼業期	①父・母・現経営主 ②小幅織機2台 ③7軒、20台 ④手張 ⑤後染 白生地、帯揚等	①父・母・現経営主 ②広幅織機2台 ③3軒、6台 ④代行店 ⑤先染帯
第3期 1989~2006年 出機生産期	①現経営主、妻 ②広幅織機4台 ③なし ④出機 ⑤先染 ネクタイ地、洋服地	

図1 A事例の生産展開

資料：聞き取り調査結果

備考：①主たる従事者、②織機台数、③出機軒数及び織機台数、④経営形態、⑤製織部門及び生産品目